



JASDAQ

平成 22 年 11 月 15 日

各 位

東京都港区港南三丁目5番14号
ヒビノ株式会社
代表取締役社長 日比野晃久
(コード番号：2469)
問い合わせ先：ヒビノ GMC 経営企画本部長
大 関 靖
電 話 番 号 : 03-3740-4391

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 21 年 3 月期に計上した売上等における会計処理の適正性につき、訂正すべき事項があるとの指摘を当社の監査人である有限責任監査法人トーマツより受け、協議を重ねた上での熟慮の結果、より厳格な会計処理を行うものとして、過年度の決算に遡り過去に開示いたしました決算短信等を訂正することといたしました。詳細につきましては、平成 22 年 11 月 15 日付「過年度決算短信等の一部訂正について」をご参照ください。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

株主様、お取引先様や他の多くの皆様にはご心配をおかけいたしますが、今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

訂正を行う決算短信

「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」 (公表日) 平成 22 年 8 月 6 日

以 上

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名	ヒビノ株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	2469	URL	http://www.hibino.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久		
問合せ先責任者	(役職名) ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖	(TEL)	03(3740)4391
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,451	7.5	△81	—	△114	—	△193	—
22年3月期第1四半期	3,211	△28.0	△200	—	△226	—	△253	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△37	23	—	—
22年3月期第1四半期	△47	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	14,916	4,463	4,463	29.6	848	02	
22年3月期	14,516	4,693	4,693	32.0	890	56	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,418百万円 22年3月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	15	00	—	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	15	00	—	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,500	△8.3	10	△71.1	10	△44.2	5	△96.0	0	96
通期	14,500	2.1	150	—	150	—	50	—	9	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(訂正後)

4. その他(詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (一社) 除外 一社 (一社)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	5,547,840株	22年3月期	5,547,840株
23年3月期1Q	337,493株	22年3月期	337,400株
23年3月期1Q	5,210,413株	22年3月期1Q	5,367,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料] P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これにより、従来の「販売事業」「サービス事業」の2つの事業の種類別セグメントの区分から、当第1四半期連結会計期間より、「音響機器販売事業」「映像製品の開発・製造・販売事業」「コンサート・イベント事業」「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分を変更して記載しております。

「音響機器販売事業」は、業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、これらに分類されない応用技術による製品の開発・販売等を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど、一部で景気は持ち直してきているものの、依然として雇用情勢は厳しく、欧州を中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響等のリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、企業の設備投資の抑制、広告宣伝費の削減といった一昨年後半からの景気減速の影響が依然残っており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社6社)は、利益率の改善及び経費削減による収益力向上とグループシナジーの最大化を目標に掲げ、経営効率の改善、グループマネジメント体制の強化、グループ会社との連携強化に向けた子会社への事業譲渡の準備等を進めてまいりました。

音響機器販売事業は、見込んでいた大型案件は着実に確保しましたが、市場の冷え込みを払拭するには至らず、流通商品の売上高も若干弱含みな動きでありました。他方、売上総利益率の改善及び経費削減をはじめとした諸々の業績向上策が進展し、概ね計画通りに推移しました。

映像製品の開発・製造・販売事業は、2年連続で屋外広告市場が落ち込む事業環境下にあつて、LED大型街頭ビジョン等高額な機材への投資意欲に力強さを感じられず、先行きは不透明な状況であります。

コンサート・イベント事業は、コンサート案件の安定受注に加え、上海万博案件の受注により、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高3,451百万円(前年同期比7.5%増)、営業損失81百万円(前年同期は営業損失200百万円)、経常損失114百万円(前年同期は経常損失226百万円)、四半期純損失193百万円(前年同期は四半期純損失253百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、大型施設の改修案件や放送局の機器更新案件を複数受注するなど、見込んでいた大型案件を着実に確保しました。輸入販売を行う当該事業にとって円高状況は追い風となる局面ではありますが、肝心の売上が伸び悩み、流通商品の動きも若干弱含みでありました。他方、売上総利益率の改善及び経費削減をはじめとした諸々の業績向上策が進展し、概ね計画通りに推移しました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は1,376百万円となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2年連続で屋外広告市場が落ち込む事業環境下にあつて、LED大型街頭ビジョン等高額な機材への投資意欲に力強さを感じられず、先行きは不透明な状況であります。さらに海外戦略では、品質に重きを置くヨーロッパ市場をターゲットとする当社製LEDディスプレイ・システム「ChromaLED」の販売が、ギリシャをはじめとする欧州経済の混乱により金融市場が不安定になっていることから、苦戦を強いられております。このような状況を踏まえ、国内の屋外デジタルサイネージ市場における機器更新案件を確実に獲得すべく営業活動を強化しており、その結果、在京テレビ局敷地内に約400インチの「ChromaLED」を納入することができました。また、スポーツ競技施設等の新規顧客開拓を推し進めるとともに、引き続き徹底した経費削減に取り組んでおります。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は246百万円となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、上海万博日本館において映像・音響システムの提供及びオペレート業務を受注しました。また、コンサート案件は安定した推移を辿り、概ね計画通りとなりました。アーティストのコンサート活動は、引き続き活発な状況にあるものの、好調であった前年に比べて中小規模のコンサート案件が中心であり、アリーナ・ドームクラスの大型コンサートツアーが減少していることから、やや縮小傾向となっております。一方、前年は景気悪化の影響で低調推移した企業販促イベントが、このところの企業業績の持ち直しとともに回復に向かっております。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は1,791百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は、37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,916百万円となり、前連結会計年度末と比べて400百万円増加しました。これは現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,453百万円となり、前連結会計年度末と比べて629百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,463百万円となり、前連結会計年度末と比べて229百万円減少しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、当第1四半期における売上高および各利益がほぼ計画どおりに進捗しており、平成22年5月14日に「平成22年3月期 決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前四半期純損失が6,116千円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,532千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,813	1,722,706
受取手形及び売掛金	3,155,067	3,483,843
商品及び製品	2,729,595	2,501,547
仕掛品	502,909	548,500
原材料及び貯蔵品	532,883	585,681
その他	645,748	635,757
貸倒引当金	△126,956	△133,472
流動資産合計	9,593,061	9,344,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231,147	1,240,103
減価償却累計額	△677,279	△676,640
建物及び構築物(純額)	553,868	563,463
機械装置及び運搬具	5,661,448	5,666,001
減価償却累計額	△4,304,036	△4,264,582
機械装置及び運搬具(純額)	1,357,412	1,401,418
工具、器具及び備品	729,132	675,626
減価償却累計額	△478,016	△457,637
工具、器具及び備品(純額)	251,116	217,988
リース資産	1,452,375	1,465,266
減価償却累計額	△455,509	△387,798
リース資産(純額)	996,865	1,077,467
その他	718,944	459,507
有形固定資産合計	3,878,206	3,719,845
無形固定資産		
のれん	115,110	125,802
その他	124,356	135,529
無形固定資産合計	239,466	261,331
投資その他の資産		
その他	1,339,817	1,325,427
貸倒引当金	△133,647	△134,281
投資その他の資産合計	1,206,169	1,191,145
固定資産合計	5,323,842	5,172,322
資産合計	14,916,904	14,516,887

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,366	855,584
短期借入金	3,500,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	953,328	933,328
リース債務	293,275	293,164
未払法人税等	58,255	38,751
賞与引当金	210,293	306,827
役員賞与引当金	5,000	19,500
その他	812,535	732,014
流動負債合計	6,851,055	5,999,171
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,975,332	2,103,664
リース債務	822,721	906,838
退職給付引当金	702,391	688,716
資産除去債務	10,560	—
その他	61,031	95,481
固定負債合計	3,602,037	3,824,700
負債合計	10,453,093	9,823,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	968,858	1,188,891
自己株式	△244,185	△244,139
株主資本合計	4,520,761	4,740,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,718	8,604
繰延ヘッジ損益	△399	△15
為替換算調整勘定	△107,583	△109,227
評価・換算差額等合計	△102,264	△100,638
少数株主持分	45,313	52,813
純資産合計	4,463,811	4,693,015
負債純資産合計	14,916,904	14,516,887

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,211,488	3,451,529
売上原価	<u>2,180,153</u>	<u>2,385,190</u>
売上総利益	<u>1,031,335</u>	<u>1,066,339</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>1,231,792</u>	※1 <u>1,147,421</u>
営業損失(△)	<u>△200,456</u>	<u>△81,082</u>
営業外収益		
受取利息	82	48
受取配当金	1,471	1,497
仕入割引	—	4,842
受取保険金	—	2,756
受取補償金	12,177	—
その他	10,916	3,692
営業外収益合計	<u>24,648</u>	<u>12,837</u>
営業外費用		
支払利息	22,446	26,157
為替差損	24,636	14,979
その他	3,370	4,651
営業外費用合計	<u>50,453</u>	<u>45,788</u>
経常損失(△)	<u>△226,262</u>	<u>△114,033</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,676
特別利益合計	<u>—</u>	<u>7,676</u>
特別損失		
固定資産売却損	—	531
固定資産除却損	6,856	17,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,863
その他	—	11,317
特別損失合計	<u>6,856</u>	<u>35,006</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△233,118</u>	<u>△141,363</u>
法人税等	※2 <u>32,909</u>	※2 <u>60,556</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>—</u>	<u>△201,919</u>
少数株主損失(△)	<u>△12,262</u>	<u>△7,939</u>
四半期純損失(△)	<u>△253,766</u>	<u>△193,980</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企 (氏名) 大関 靖 (TEL) 03(3740)4391
 画面部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,451	7.5	△81	-	△114	-	△194	-
22年3月期第1四半期	3,211	△28.0	△202	-	△228	-	△255	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△37	33	-	-
22年3月期第1四半期	△47	66	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	15,191		4,780		31.2		908	86
22年3月期	14,792		5,010		33.5		951	50

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,735百万円 22年3月期 4,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	15	00	-	5	00	20	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	15	00	-	15	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,500	△8.3	10	△67.2	10	△27.3	5	△95.9	0	96
通期	14,500	2.1	150	-	150	-	50	-	9	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

(訂正前)

4. その他(詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (一社) 除外 一社 (一社)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	5,547,840株	22年3月期	5,547,840株
23年3月期1Q	337,493株	22年3月期	337,400株
23年3月期1Q	5,210,413株	22年3月期1Q	5,367,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料] P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これにより、従来の「販売事業」「サービス事業」の2つの事業の種類別セグメントの区分から、当第1四半期連結会計期間より、「音響機器販売事業」「映像製品の開発・製造・販売事業」「コンサート・イベント事業」「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分を変更して記載しております。

「音響機器販売事業」は、業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、これらに分類されない応用技術による製品の開発・販売等を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど、一部で景気は持ち直してきているものの、依然として雇用情勢は厳しく、欧州を中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響等のリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、企業の設備投資の抑制、広告宣伝費の削減といった一昨年後半からの景気減速の影響が依然残っており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社6社)は、利益率の改善及び経費削減による収益力向上とグループシナジーの最大化を目標に掲げ、経営効率の改善、グループマネジメント体制の強化、グループ会社との連携強化に向けた子会社への事業譲渡の準備等を進めてまいりました。

音響機器販売事業は、見込んでいた大型案件は着実に確保しましたが、市場の冷え込みを払拭するには至らず、流通商品の売上高も若干弱含みな動きでありました。他方、売上総利益率の改善及び経費削減をはじめとした諸々の業績向上策が進展し、概ね計画通りに推移しました。

映像製品の開発・製造・販売事業は、2年連続で屋外広告市場が落ち込む事業環境下にあつて、LED大型街頭ビジョン等高額な機材への投資意欲に力強さを感じられず、先行きは不透明な状況であります。

コンサート・イベント事業は、コンサート案件の安定受注に加え、上海万博案件の受注により、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高3,451百万円(前年同期比7.5%増)、営業損失81百万円(前年同期は営業損失202百万円)、経常損失114百万円(前年同期は経常損失228百万円)、四半期純損失194百万円(前年同期は四半期純損失255百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、大型施設の改修案件や放送局の機器更新案件を複数受注するなど、見込んでいた大型案件を着実に確保しました。輸入販売を行う当該事業にとって円高状況は追い風となる局面ではありますが、肝心の売上が伸び悩み、流通商品の動きも若干弱含みでありました。他方、売上総利益率の改善及び経費削減をはじめとした諸々の業績向上策が進展し、概ね計画通りに推移しました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は1,376百万円となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2年連続で屋外広告市場が落ち込む事業環境下にあつて、LED大型街頭ビジョン等高額な機材への投資意欲に力強さを感じられず、先行きは不透明な状況であります。さらに海外戦略では、品質に重きを置くヨーロッパ市場をターゲットとする当社製LEDディスプレイ・システム「ChromaLED」の販売が、ギリシャをはじめとする欧州経済の混乱により金融市場が不安定になっていることから、苦戦を強いられております。このような状況を踏まえ、国内の屋外デジタルサイネージ市場における機器更新案件を確実に獲得すべく営業活動を強化しており、その結果、在京テレビ局敷地内に約400インチの「ChromaLED」を納入することができました。また、スポーツ競技施設等の新規顧客開拓を推し進めるとともに、引き続き徹底した経費削減に取り組んでおります。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は246百万円となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、上海万博日本館において映像・音響システムの提供及びオペレート業務を受注しました。また、コンサート案件は安定した推移を辿り、概ね計画通りとなりました。アーティストのコンサート活動は、引き続き活発な状況にあるものの、好調であった前年に比べて中小規模のコンサート案件が中心であり、アリーナ・ドームクラスの大型コンサートツアーが減少していることから、やや縮小傾向となっております。一方、前年は景気悪化の影響で低調推移した企業販促イベントが、このところの企業業績の持ち直しとともに回復に向かっております。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は1,791百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は、37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は15,191百万円となり、前連結会計年度末と比べて399百万円増加しました。これは現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

負債合計は10,411百万円となり、前連結会計年度末と比べて629百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は4,780百万円となり、前連結会計年度末と比べて229百万円減少しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、当第1四半期における売上高および各利益がほぼ計画どおりに進捗しており、平成22年5月14日に「平成22年3月期 決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前四半期純損失が6,116千円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,532千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,813	1,722,706
受取手形及び売掛金	3,659,067	3,987,843
商品及び製品	3,040,537	2,812,488
仕掛品	502,909	548,500
原材料及び貯蔵品	579,513	632,312
その他	774,546	764,555
貸倒引当金	△507,387	△513,904
流動資産合計	10,202,999	9,954,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231,147	1,240,103
減価償却累計額	△677,279	△676,640
建物及び構築物(純額)	553,868	563,463
機械装置及び運搬具	5,673,638	5,678,191
減価償却累計額	△4,313,685	△4,274,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,359,952	1,404,175
工具、器具及び備品	729,132	675,626
減価償却累計額	△478,016	△457,637
工具、器具及び備品(純額)	251,116	217,988
リース資産	1,452,375	1,465,266
減価償却累計額	△455,509	△387,798
リース資産(純額)	996,865	1,077,467
その他	718,944	459,507
有形固定資産合計	3,880,747	3,722,601
無形固定資産		
のれん	115,110	125,802
その他	132,064	143,550
無形固定資産合計	247,175	269,352
投資その他の資産		
その他	994,623	980,234
貸倒引当金	△133,647	△134,281
投資その他の資産合計	860,976	845,952
固定資産合計	4,988,898	4,837,907
資産合計	15,191,897	14,792,409

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,366	855,584
短期借入金	3,500,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	953,328	933,328
リース債務	293,275	293,164
未払法人税等	58,255	38,751
賞与引当金	210,293	306,827
役員賞与引当金	5,000	19,500
その他	770,535	690,014
流動負債合計	6,809,055	5,957,171
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,975,332	2,103,664
リース債務	822,721	906,838
退職給付引当金	702,391	688,716
資産除去債務	10,560	—
その他	61,031	95,481
固定負債合計	3,602,037	3,824,700
負債合計	10,411,093	9,781,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	1,285,852	1,506,412
自己株式	△244,185	△244,139
株主資本合計	4,837,754	5,058,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,718	8,604
繰延ヘッジ損益	△399	△15
為替換算調整勘定	△107,583	△109,227
評価・換算差額等合計	△102,264	△100,638
少数株主持分	45,313	52,813
純資産合計	4,780,804	5,010,536
負債純資産合計	15,191,897	14,792,409

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,211,488	3,451,529
売上原価	<u>2,181,921</u>	<u>2,385,405</u>
売上総利益	<u>1,029,566</u>	<u>1,066,123</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,232,104</u>	<u>1,147,733</u>
営業損失(△)	<u>△202,537</u>	<u>△81,610</u>
営業外収益		
受取利息	82	48
受取配当金	1,471	1,497
仕入割引	—	4,842
受取保険金	—	2,756
受取補償金	12,177	—
その他	10,916	3,692
営業外収益合計	<u>24,648</u>	<u>12,837</u>
営業外費用		
支払利息	22,446	26,157
為替差損	24,636	14,979
その他	3,370	4,651
営業外費用合計	<u>50,453</u>	<u>45,788</u>
経常損失(△)	<u>△228,343</u>	<u>△114,561</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,676
特別利益合計	<u>—</u>	<u>7,676</u>
特別損失		
固定資産売却損	—	531
固定資産除却損	6,856	17,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,863
その他	—	11,317
特別損失合計	<u>6,856</u>	<u>35,006</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△235,199</u>	<u>△141,891</u>
法人税等	32,909	60,556
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>—</u>	<u>△202,447</u>
少数株主損失(△)	<u>△12,262</u>	<u>△7,939</u>
四半期純損失(△)	<u>△255,847</u>	<u>△194,508</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。